

○ 日本郵政共済組合
(複合サービス さいたま市 従業員数 146 人)

一般事業主行動計画の実行状況を全社的に共有したり、管理者や職員に次世代育成支援に関する研修を実施したりするなど、両立支援に関する啓発を継続的に実施。全職員にはガイドブックにより制度を周知し、育児休業取得者に対しては復帰に当たってもスムーズに復職できるよう職場復帰プログラムを実施する等、体制を整備し、計画的に対応している。

【達成した目標】

- ① 男性の看護休暇取得者 4 名、女性の育休取得率 100%を達成。
- ② 育休取得者への職場復帰プログラムを制定し、実施。
- ③ 次世代育成支援施策に関する研修、雇用環境や男女共同参画についての意見交換会、看護休暇取得に伴う事務フォローを周知等により組織的な取組体制を強化。
- ④ 定時退社日の周知、有給休暇取得に向けた周知啓発等により総労働時間削減のための取組を実施。
- ⑤ 「次世代育成支援施策ガイドブック」の配布、「一般事業主行動計画の実行記録簿」の掲載周知等により各種制度・情報の周知啓発を実施。